月間資金需給見込み（2022年1月）

2022年1月6日

（単位：億円）

	見　込　み	（前年実績）	（前年比）
銀行券要因	**28,500**	**27,461**	**1,039**
財政等要因	**△ 119,200**	**△ 187,197**	**67,997**
国債等	△ 116,100	△ 102,833	△ 13,267
国庫短期証券等	△ 33,000	△ 97,475	64,475
租税	△ 55,700	△ 46,400	△ 9,300
社会保障	36,300	17,100	19,200
交付金	△ 600	△ 100	△ 500
公共事業	2,700	2,500	200
一般その他	48,400	19,700	28,700
財政融資	△ 3,200	△ 800	△ 2,400
外国為替資金	0	200	△ 200
保険	△ 7,500	△ 8,300	800
特会その他	7,100	5,100	2,000
資金過不足	**△ 90,700**	**△ 159,736**	**69,036**

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載　　（出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成）

1．銀行券要因

銀行券要因は、2兆8,500億円の還収超と予想される。

2．財政等要因

余剰要因として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の交付等がある一方で、不足要因として源泉所得税・消費税等の受入や国債・国庫短期証券の発行等があり、11兆9,200億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、1月中に償還期日が到来する金額は5兆6,476億円である。

3．資金過不足

この結果資金過不足は、9兆700億円の不足となる見通し。

4．日銀調節残高

（2021年12月31日現在　単位：億円）

	12月末残	うち1月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	5,550	5,550	100%
CP現先	0	0	-
成長基盤支援強化	52,909	0	-
被災地金融機関支援	5,324	0	-
貸出増加支援	542,273	0	-
新型コロナ対応金融支援	821,939	132,212	16%
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	**1,427,995**	**137,762**	**10%**

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	**0**	**0**	**-**

（出所：日本銀行より上田八木短資が作成）

5．資金需給日足予想（2022年1月）

（単位：億円）

		銀行券	財政その他	資金過不足	備　考	オペ期日
1	土					
2	日					
3	月					
4	火	＋ 2,700	△ 22,500	△ 19,800	国債発行･償還（2年）	
5	水	＋ 3,200	△ 4,200	△ 1,000		
6	木	＋ 2,100	△ 62,800	△ 60,700	国庫短期証券発行･償還(3M) 国債発行（10年） 法人税･消費税･保険揚げ	
7	金	＋ 3,100	△ 4,100	△ 1,000		
8	土					共通担保（全） △ 5,600
9	日					
10	月					
11	火	＋ 3,000	△ 2,500	＋ 500	国庫短期証券発行･償還 （3M･6M） 国債発行（30年）	
12	水	＋ 2,000	＋ 2,000	＋ 4,000		
13	木	＋ 1,000	△ 36,000	△ 35,000	国債発行（5年） 源泉税揚げ	
14	金	＋ 1,000	＋ 2,000	＋ 3,000		
15	土					
16	日					
17	月	＋ 2,000	△ 7,000	△ 5,000	国庫短期証券発行･償還（3M） 国債発行（20年）	
18	火	＋ 2,000	＋ 2,000	＋ 4,000		共通担保（全） △ 3,800
19	水	＋ 1,000	＋ 2,000	＋ 3,000		
20	木	＋ 0	△ 25,000	△ 25,000	国庫短期証券発行･償還（1Y） 流動性供給	
21	金	＋ 0	＋ 2,000	＋ 2,000		
22	土					
23	日					
24	月	＋ 1,000	＋ 4,000	＋ 5,000	国庫短期証券発行･償還（3M） 流動性供給	
25	火	＋ 1,000	＋ 23,000	＋ 24,000	国庫短期証券発行･償還（6M） 財政資金の払い	
26	水	＋ 1,000	△ 5,000	△ 4,000	国債発行（40年）	
27	木	＋ 500	＋ 2,000	＋ 2,500		新型コロナ企業支援 △ 132,200
28	金	＋ 0	＋ 2,000	＋ 2,000		
29	土					
30	日					
31	月	＋ 1,900	＋ 8,900	＋ 10,800	国庫短期証券発行･償還（3M）	
		＋ 28,500	△ 119,200	△ 90,700		

（出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成）

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません
有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社
登録金融機関　近畿財務局長（登金）第243号
東京本社　〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号　tel：03-3270-1711（代表）
大阪本社　〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号　tel：06-6202-5551（代表）
加入協会　日本証券業協会